

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082155	茨城県	北茨城市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	老朽化により、業務を委託するには施設の大規模な更新が必要不可欠である。今後、施設の更新と合わせて業務委託について検討する。	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現在専任職員を置いて業務に当たっているが、退職後補欠の方針を遵守し、全員が定年を迎えるまでは、臨時職員で対応するものとして、その後業務委託について検討する。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	制度導入により、使用料の増加等が懸念されるため。	1	現時点で指定管理者を導入しておらず、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	制度導入により、使用料の増加等が懸念されるため。	1	現時点で指定管理者を導入しておらず、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	40.4%	46.7%
プール	2	0	0.0%	温水プールの設備ではないため、開設期間が短く、制度導入によってコスト増加が懸念される。	2	現時点で指定管理者を導入しておらず、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	54.1%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	市の海水浴場は、駐車場を無料で提供しており、利用料を徴収するような業務はないため、制度導入は不要と考える。	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	制度導入の際には、全戸数一括で管理してもらう必要があるが、一括で管理できる事業が市内にないため、導入は難しいと考える。	0		7.5%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	制度導入による、市民の利用性を確保していく必要がある。	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	制度導入によって、利用料の増加等が懸念される。	1	現時点で指定管理者を導入しておらず、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営によって市民の意見等を適切に反映でき、適切な人材を確保することができず、制度導入によって、学校や図書館等との協働が進展する可能性がある。	1	現時点で指定管理者を導入しておらず、施設の管理・運営上自治体職員の常駐が必要	11.7%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	公民館は社会教育施設として運営する事業を行うこととされており、また、管理する職員は市の教育委員会が任命することとなっているため、制度の導入はできない。	0		20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	今後の利用状況をふまえ、制度導入を検討する。	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】類似団体 実施率 委託率 23.9% 4.5% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
実施予定		自治体クラウド	平成26年度
検討中		単独クラウド	住基 税 国保 年金 福祉
未実施		検討状況	実施しない理由

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.2%	95.0%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。